

南ア月報
(2018年10月)

在南アフリカ日本国大使館

【内政】

- ネネ財務大臣の辞任

【外政】

- ラマポーザ大統領のドイツ訪問

【経済】

<経済指標>

- 中期財政政策演説 (MTBPS)
- 失業率
- 消費者物価指数 (CPI)
- 為替レート
- 製造業
- 鉱業生産高
- 自動車販売台数

<出来事>

- 農場センサスの実施
- 南ア投資会議 (Investment Conference)

【警備】

- ダーバンにおけるモスク襲撃事件及び発火装置設置事件の容疑者検挙

1 内政

- ネネ財務大臣の辞任

State of Capture 委員会(グプタ家等との癒着・汚職に関する調査委員会) において、10月3-4日、ネネ財務大臣が証言。ズマ大統領時代に財務大臣であったネネ財務大臣は、ズマ時代にグプタ家と彼らの自宅にて2回面談したことを明らかにした。これは「グプタ家に会ったことがない」としていたこれまでのネネ大臣の立場と矛盾しており、ネネ大臣は右について謝罪を行い、ラマポーザ大統領に辞表を提出し、後日受理された。後任には、

ムボウェニ (Tito MBOWENI) 氏が就任した。

2 外政

●ラマポーザ大統領のドイツ訪問

29日—30日、ラマポーザ大統領の2日間にわたりドイツを訪問した。ラマポーザ大統領とメルケル首相は29日に首脳会談を実施した。ラマポーザ大統領は、保健や技能開発といった分野における二国間支援に対して謝意を表明した。30日、ラマポーザ大統領は、G20 アフリカ会合(Compact with Africa)に出席した。

3. 経済

<経済指標>

●中期財政政策演説 (MTBPS)

24日、ムボウェニ財務大臣は、毎年議会への提出が求められている2018年度中期財政政策演説 (MTBPS) を行った。MTBPSは、今後3年間の経済見通しと2月に行われた財政演説に必要な修正を加え、来年度以降の予算指針となり、今般、大臣に就任したばかりのムボウェニ財務大臣 (南ア準備銀行の総裁を10年間務めた) の初演説として注目された。MTBPSの主なポイントは次のとおり。

(1) GDP成長率の見直し:2018年のGDP成長率は、今年2月の財政演説時の予想、1.5%から0.7%に下方修正。その後、2019年は1.7%、2020年は2.1%と予想。

(2) 財政赤字(対GDP比)は、財政演説で2018年度の当初予想された3.6%から4.0%に上昇。累積財政赤字 (対GDP比) は、2023年には59.6%に達する見込み。

(3) 歳入不足は引き続き課題であり、改善に様々な取組がなされているものの、本年度の歳入不足は274億ランドに達する見込み。

(4) 今後3年間の中期歳出は、5兆9千億ランドと見積もり、各年の予算は平均して年率7.8%増。2012年度に導入した歳出上限 (シーリング) を遵守しつつ、9月にラマポーザ大統領が打ち出した経済刺激回復策 (Economic Stimulus and Recovery Plan) を反映した支出計画を作成した。

(5) 今年4月からの付加価値税 (VAT) の増税に伴う家計への影響は、特に低所得者層への家計圧迫を考慮することが重要。そのためにも、2019年4月1日から強力粉、薄力粉及び生理用品の3品を無税にすることを決定。

(6) 国営企業の改革は引き続き国家の最重要課題。今年度の補正予算で南ア航空 (SAA)、南アエクスプレス航空、及び南ア郵政にそれぞれ救済金を計上。南ア電力公社 (ESKOM) の財務健全化とガバナンス強化も行う。

●失業率

南ア統計局は、2018年第3四半期の失業率は、前期比0.3ポイント増の27.5% (12万7

千人)と発表。生産就業年齢の人口(15歳~64歳)が前期から0.4%増加(9万2千人)、前年同時期に比べて雇用は1.2%増、失業者は1000人減となった。非正規雇用は18万8千人増加したものの、正規、農業及び個人事業で雇用が失われた。15歳から24歳までの若者層のうち、就学、就業あるいは職業養成を受けていない人口は31.1%で、依然として非常に高い。(南ア統計局、10月30日)

●消費者物価指数(CPI)

9月の消費者物価指数(CPI)は、前月から変動なしの4.9%となり、物価は前月から平均して0.5%増価。主に食品とノンアルコール飲料費で前年同月比3.9%増、交通費で前年同月比8.7%増。(南ア統計局、10月24日)

●為替レート

2018年10月31日付(南ア準備銀行)

7.7195円/ランド

14.6506ランド/米ドル

16.6351ランド/ユーロ

●製造業

8月の製造業は前年同月比1.3%増となり、生産高が増加した主な部門は、食品・飲料製品で3.3%増と鉄鋼、非鉄金属製品及び電気機器で2.1%増。季節調整後生産高は、前月比0.1%増。6~8月の3ヶ月間の季節調整後生産高は、3~5月の3ヶ月に比べて1.9%増。主に製造業10部門中8部門で製造増となり、特に石油、化学製品、ゴム及びプラスチック製品で2.6%増、木材、木製品、製紙、出版及び印刷製品で4.4%増、鉄鋼、非鉄金属製品及び電気機器で2.4%増、食品・飲料製品で0.6%増となった。(南ア統計局、10月11日)

●鉱業生産高

8月の鉱業生産高は、鉄鉱石が前年同月比19.9%減、金が前年同月比15.5%減、PGMsが前年同月比7.0%減と軒並み生産減となり、鉱業全体で前年同月比9.1%減となった。季節調整後生産高は、前月比1.2%減。季節調整後生産高は、3~5月の3ヶ月間では前期比2.6%増となり、最大の要因はダイヤモンドでの生産増。(南ア統計局、10月18日)

●自動車販売台数

南ア自動車工業協会(NAAMSA)は、10月の自動車販売台数が前年同月比1.7%増となり、過去3年間で一月あたりの販売台数が最も多い51,886台だったと発表。輸出台数も力強い伸びをみせ、前年同月比20.9%の34,134台となった。総販売台数のうち、74.1%はディーラー販売、20.2%はレンタカー業界が占めた。

<出来事>

●農場センサスの実施

9日、南ア統計局は、国内の商業的農家を訪問し、農家数、農場の規模、生産穀物、家畜、農業資材の保有数等の調査（Census of Commercial Agriculture 2017）を実施することを発表。センサスは2018年10月15日から2019年6月の期間に行い、報告書は2019年11月に公表される予定。本センサスは、南アの農業に関する基礎的な定量データを収集し、同分野の概略を把握することが可能となる。マルレケ総統計官長は、センサスで収集した情報は、政府の計画立案や食糧の安全保障の対策に用いられると共に、投資家が必要とするデータ提供にも役立つとした。

●南ア投資会議（Investment Conference）

26日、南ア政府は投資会議を開催。会議冒頭、ラマポーザ大統領が、9月21日に公表した経済刺激回復策（Economic Stimulus and Recovery Plan）や24日に実施された中期財政演説に沿った政策を訴え、海外投資家に対して、将来的な投資機会や土地改革を含めて投資に対する不安要素を減らしていく旨、強調した。

同会議には、本年4月に同大統領が任命した経済顧問と投資特使、パテル経済開発大臣（本会議の担当大臣）の他、10名以上の閣僚が参加。企業からは、Fortune500に含まれる27の企業、1000人以上が参加しており、南ア政府の同会議を通じた投資誘致に対する意気込み・関心の高さが示された。

会議中、約30の投資事業が発表された（大半を南ア企業が占める中、日本企業が主体となる事業は3件）。同大統領は、閉会時に、就任から民間セクターによる投資額が、合計2900億ランドに到達しているとコメントした。

4 警備

●ダーバンにおけるモスク襲撃事件及び発火装置設置事件の容疑者検挙

5日、ダーバン・ベルーラム所在のイمام・フセイン・モスク襲撃事件及びその後発生した複数の発火装置設置事件に関して、19人の容疑者が逮捕された。現在、この19人の内、11人の訴追手続きが進められている。本件に関する警察による捜索では、グループの首謀者とみられる容疑者所有の住宅から複数のISIL旗が見つかっており、モスク襲撃事件は宗派対立によるものとの見方が強まった。そのほか、同住宅からは、爆弾作成マニュアルやISIL宣伝資料等が見つまっている。スーパーマーケット等への発火装置設置及び放火事件では、対象企業に金銭を要求する脅迫が行われており、これは、テロ資金を集めるための犯行であったとみられている。容疑者らは、殺人、同未遂、放火、脅迫及び対テロ法違反等で訴追されている。